

学校図書館の活動状況を反映する調査とは

埼玉県高等学校図書館白書をもとに

浦野 はるみ

1 はじめに

学校図書館では、校務分掌上複数の担当教員がいる場合でも、実際の運営の中心は現在では図書主任または学校司書である場合が多い。ほぼ一人で、学校図書館の運営を行っている場合の多い学校図書館では、会議や広報活動を通じて、全校的に活動内容を説明し、運営の方針を明らかにしなければならない。そのためには、学校図書館がどのように利用されているのかについて、検討できるものを作成する必要がある。

学校図書館の調査・統計には、資料に関するもの、職員に関するもの、施設・設備に関するもの、経費に関するもの、利用者に関するもの、利用資料に関するもの、活動に関するもの、読書に関するもの、などさまざまな種類がある。(笠原, 1992, p.34) 調査や統計は、現在さまざまな形で行われている。

例えば、埼玉県高等学校図書館研究会(以下、埼玉高図研)では例年、各校の学校図書館の状況について調査を行っている。埼玉高図研は埼玉県内の県立を中心に、市立、国立、一部の私立の高等学校図書館担当教諭および司書によって構成されている。学校数 177 校、会員数 492 人(平成 13 年度末)である。現在、他県でも同様の取り組みを行っているところもある。(岩井, 2000, p.3) 埼玉県の場合、埼玉高図研として、初期は司書部会が中心となり 20 年以上前から団体として取り組んできた。

これらの調査を実施するためには、担当者が自校の学校図書館の利用統計や資料、経費や図書館活動を記録し、まとめる必要がある。散逸しがちな記録を残すことができる上、自校の記録と他校との比較や、時間的推移の検討など、白書としての利点を得ることができる。この取り組みによって、新任で学校図書館に配属された場合でも、はじめから統計や記録を仕事として残すことができる。

それをさらに活かすには、他校の状況を単に比較するだけではなく、各学校図書館が調査結果を各校の図書館の運営に活かす必要がある。現状を知り、反省をし、さらに計画を立て、実行する、という流れがなければ、調査結果は有効に利用されているとはいえないからである。

職員配置や施設・設備、予算規模は県によって、学校によって差があり、学校図書館の運営に影響する。利用者や利用資料は校種によって特色がある。一般に貸出数は、その学校図書館が利用されている目安と考えられているため、調査結果について、現状では予算や貸出数等の項目が特に注目されている傾向がある。しかし、予算規模や各校の事情に関わらず取り組むことのできる活動を見落としていないか、学校図書館担当者の日々の活動を点検する必要がある。

本稿では、埼玉県高校図書館白書の調査項目の変遷に着目し、継続調査されている項目、追加されている項目について考察し、調査の目的や埼玉県の高등학교の学校図書館が抱える問題点や課題について考察する。

その上で、利用者の実感が反映され、自分が利用する学校図書館の活動内容を知ることができ、学校図書館の運営者の工夫や取り組み、サービス内容が反映される調査についての方向性を検討する。

2 埼玉県高等学校図書館白書の概要

2.1 学校図書館基本調査について

今回分析の対象として取り上げる、埼玉県の『高校図書館白書』は、埼玉高図研研究部の専門委員会である「白書委員会」が毎年実施している、埼玉県内の学校図書館の基本調査である『学校図書館基本調査』に分析を加えた所から始まる。調査の集計結果は秋期研究集会で中間発表の後、『埼玉高図研年報』に掲載されている。

1959年に埼玉県高等学校図書館研究会司書部が発足した当時、司書の配置されていない学校があり、さらに学校図書館の仕事をしている人たちも、身分、資格もまちまちの状態であった。そこで、この調査活動は、県内全体の高等学校図書館の状況を把握し、情報の交換や共有によって各校の活動を充実させることを目的として実施された。初期は、司書部会事務局が担当し、ハガキに回答欄を印刷し郵送してもらう方式で実施していた。現在は、例年5月に開催される埼玉高図研総会時に、『学校図書館基本調査(全日制)』という用紙が高図研白書委員会より配布され、回収、集計、分析が行なわれている。

2.2 高校図書館白書の変遷

高校図書館白書は、1980年度に『高校図書館白書委員会』が発足し、学校図書館基本調査を元に分析・グラフ化を実施し、『高図研年報』第18号に報告したところから始まる。高校図書館白書年度学校図書館概要という形式で1991年度分より『埼玉高図研(年報)』に掲載されている。それ以前の調査結果は『ぶっくふれんど』に掲載されていた。

また、次のように変化し現在に至っている。

・第 19 号より『髙校図書館白書』(髙校図書館白書委員会)といふ表示になる

・第 24 号より『髙校図書館白書』の題に合わせて年度が表記される。(昭和 61 年度図書館概要)

・第 27 号より年度の表記が西暦となる。(1988 年度図書館概要)

『埼玉髙図研年報』第 31 号(1994.5)より調査結果データ一覧の部分にも『図書館白書』といふ記述があるため、今回は『埼玉県髙校図書館白書』(以下、白書)として扱うこととする。

2.3 分析の目的

今回白書を分析する目的は、調査項目を検討し、この調査の領域を明確にすることにある。調査項目を分類、分析した上で、学校図書館の活動状況が反映される調査項目について考察する。

考察の中心は、現在も継続して掲載されている『埼玉髙図研年報』掲載の白書とするが、ここでは、掲載誌によって範囲を限定し項目の変化や注目すべき項目について考察する。

2.4 『ぶっくふれんど』No.4～No.16掲載の白書

『ぶっくふれんど』掲載期間の調査項目のうち、例年調査されているのは以下の項目である。学級数、生徒数、蔵書冊数、年度受入冊数、年度貸出数、年度生徒 1 人当たり貸出数、年度予算、係の人数、座席数(No.5 より)、職名(調査は継続実施、報告は別項目で行われる)、は学校の規模を調査する項目であり、は資料に関する項目、は図書館運営に関する項目、は経営と経理、は職員、は施設・設備に関する項目である。

図表 2-1 変化のあった調査項目

変化のあった調査項目	調査結果が掲載された『ぶっくふれんど』号数
カードコピー機について調査(機種名含む)	9・10・11・12・13・14・16
可動式書架の有無の調査	10・11・12・13
創立年	11
広さに関する調査	5・6・7・8
冷房施設有無	14・15・16
電話外線有無	14・15・16
コンピュータについての調査	16

調査項目には変化があり(図表 2-1)、継続して調査されているもの、一時期調査が行われたがその後調査が行われない項目、追加されて調査されている項目、がある。継続して調査が

行われている項目は、この調査の最も基本的な部分である。一時期のみ調査された項目は、当時の埼玉県高等学校図書館が抱えている問題から発生した質問である。ここでは、一時期調査されている項目、追加された調査項目を取り上げ考察する。

2.4.1 カードコピー機

図表 2-2 カードコピー機がある学校数（国立・私立を除く）

調査年度	（『ぶっくふれんど』号数）	カードコピー機あり
1982年度	（9号）	53校
1983年度	（10号）	68校
1984年度	（11号）	88校
1985年度	（12号）	105校
1986年度	（13号）	115校
1987年度	（14号）	131校
1989年度	（16号）	131校

当時に詳しい方によれば、「カードコピー機は当時学校図書館担当者にとって憧れの機器であった」ということである。急速に普及し（最終調査での普及率 77.5%）、さらに学校図書館の運営にコンピュータが導入されるようになったため、その後注目されなくなり、調査項目から外されたそうである。

2.4.2 可動式書架

図表 2-3 可動式書架のある学校数（国立・私立を除く）

調査年度	（『ぶっくふれんど』号数）	可動式書架あり
1983年度	（10号）	35校
1984年度	（11号）	38校
1985年度	（12号）	44校
1986年度	（13号）	49校

可動式書架についての調査については「白書委員以外からの希望が出て調べたという記憶がある」ということである。埼玉県内の高等学校図書館設備調査の一つとして提案されたものであると同時に、これは可動式書架に注目した学校からの提案であり、埼玉高図研が可動式書架導入を積

極的に推進していたものではない。「あり」の回答も、カードコピー機が導入されたのと比較すると、最終調査での普及率は、30.4%と少ない。

2.4.3 冷房設備、電話、コンピュータ

図表 3-1 の と については、学校図書館に必要であると考えられるが、当時の普及率が十分ではなかった設備に関する調査である。冷房設備については『埼玉高図研年報』第 29 号・第 30 号と調査が引き継がれたが、1992 年を最後に調査は行われていない。

図表 2-4 図書館に冷房設備のある学校数（国立・私立を除く）

調査年度	（『ぶっくふれんど』号数）	冷房設備あり
1987年度	（14号）	56校
1988年度	（15号）	61校
1989年度	（16号）	61校

1994 年度の白書には「冷房設備については全校設置になり調査項目から除いた」とある。保健室・職員室・事務室・図書館に県費で冷房設備を2年計画で入れたためである。ただし、既に団体費等で設置されている学校図書館には新設されなかったため、実質的には全校設置とはなっていない。現在でも、県費での取り替え等の要望は出している。（『埼玉高図研年報』第 38 号, 2001, p35）電話については、この後継続して調査が行われている。

図表 2-1 の において、この調査において初めてコンピュータが取り上げられた。「あり」も 33 校と少ない。今後、コンピュータについての調査は継続して行われている。

変化のあった項目の多くは設備に関するものである。これは、「学校図書館基本調査の分析を通して、学校図書館の現状と未来を探る」（『埼玉高図研』第 29 号, p56）の現状を知る部分であるといえる。しかし、図表 3-1 の 冷房設備を除いては、利用者が直接使用するものではなく、図書館運営に必要なものである。調査開始当初の目的の一つである、他校の様子を知ることで予算請求などに活かす、とい部分に沿って調査項目の追加、変更が行われているといえる。

2.5 『埼玉高図研年報』第29号～第38号掲載期

調査の傾向として、1991 年は分類ごとの貸出数・コピー機・貸出方法・設置場所・設置階など多くの項目が調査されている。1998 年には、新聞数・雑誌数・コンピュータ用途調査が開始され、1999 年に初めて貸出利用率が調査されている。

図表 2-5 『埼玉高図研年報』に掲載された調査項目一覧

		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
規模	学級数										
	生徒数(男・女)										
経営 ・ 経 理	予算(公費・団体)										
	備品図書										
	図書消耗	-									
	新聞代										
	雑誌代										
	印刷代										
	職業科(専門)図書費	-	-	-	-	-					
資料	蔵書冊数										
	一人あたりの蔵書数										
	年度受入冊数										
	年度除籍数										
	総除籍数										
	新聞数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	雑誌数	-	-	-	-	-	-	-			
図書 館 運 営	貸出冊数										
	一人あたりの貸出冊数										
	職員の貸出数										
	授業時間	-									
	貸出利用率	-	-	-	-	-	-	-	-		
	分類ごとの貸出数			-	-	-	-	-	-	-	-
	貸出方法		-	-	-	-	-	-	-	-	
施設 ・ 設 備	設置場所		-	-	-	-	-	-	-	-	
	設置階		-	-	-	-	-	-	-	-	
	コピー機		-	-	-	-	-	-	-	-	
	冷房			-	-	-	-	-	-	-	
	座席数										
	電話										
	コンピュータ有無										
職員	分掌名										
	分掌人数										

調査項目一覧(図表 2-5)を見ると、経営・経理に関する項目は継続して多いことがわかる。資料に関する項目は新聞と雑誌の購入タイトル数に関する質問が追加されている。図書館運営に関する項目は、貸出に関するものが中心であり、新刊案内や開館時間、委員会活動等に関する調査は

白書では実施されていない。施設・設備に関する項目では、コンピュータ 電話が継続課題であることがわかる。

調査項目の変更に関しては、理由等について説明のある場合とない場合がある。1997年調査より「記入の Q&A」が配布されており記入上判断に迷わないような配慮がされている。さらに、1997年11月の秋期研究集会においては、来年度からの調査で変更する項目についての説明が行われた。「主な変更点は、図書館内のコンピュータについてその有無だけでなく使用形態についても聞くこと、新聞 雑誌のタイトル数を聞くことなどである。」(『埼玉高図研年報』第35号, 1998, p25)先に述べたように、1991年の調査より調査結果と調査の分析である白書は『埼玉高図研年報』に掲載されることとなり調査項目や結果の掲載方法も徐々に定型化してきた。

1997年の調査結果では、学校名の記入がなく、地区及び番号となっている。その点については、さまざまな意見があったが翌年より校名は復活している。「今回校名の件で色々意見をいただいたが、散逸しやすいデータを保存していくにはやはり年報に生データを載せる現在の形を続けるのがよいだろう。」(『埼玉高図研年報』第36号, 1999, p21)とありデータの保存を意識していることがわかる。

2.5.1 『埼玉高図研年報』掲載白書において継続して調査されている項目

継続して調査されている項目は、学級数、生徒数(男子・女子)、予算(公費・団体)、備品図書、図書消耗(1992年以降)、新聞代、雑誌代、蔵書冊数、一人あたり蔵書冊数、年度受入数、年度除籍数、総除籍数、貸出冊数、一人当たり貸出数、職員の貸出数、授業時間(1992年以降)、コンピュータ、電話、座席数、分掌名である。

利用者数に相当する生徒数、予算関係、蔵書数、受入数、除籍数、生徒および教職員の貸出数については、日本図書館協会の調査項目に共通するものがあり図書館関係の調査の基本的部分と考えられる。各図書館の規模が推測され、図書館運営上記録の残る項目である。

これらの基本的な項目の記録取り、公開することは、学校図書館を運営するものの責任の範囲である。埼玉高図研司書部会では、1998年に各校に呼びかけて『埼玉県高等学校図書館活動報告集』を作成した。この取り組みは、まず白書のデータを含め各校の活動の様子を提示された基本形式に沿ってまとめ、校内で報告することで、校内に各校の図書館の現状を伝える事ができるものである。各校が職員会議等で報告し、その上で、県単位でまとめて資料集にしたのである。日々の実践の積み重ねも形にして示さなければ説得力に欠けるものになる。その点でも調査及び白書としてのまとめは、重要な意味があるといえる。

学校図書館として特徴的な調査項目は、分掌名と授業時間である。分掌名は、図書館関係として独立した分掌なのか、他の分掌の下に係として置かれているのかによって、その学校の図書館に対する意識の違いを見ることが出来る。近年、分掌担当人数が減少し、名称も多様化している。

学校図書館運営に関わる教員の数が減り他の分掌と掛け持ちが多くなると、話し合いや選書会議開催が難しくなる等の問題も発生するため、継続して調査が必要な項目である。

2.5.2 調査項目に追加されている項目の分析

付け加えられた項目の中で、新聞数・雑誌数は、各校でかなり違いがあり、調査項目の中では、各図書館の姿勢がみえる項目である。特に雑誌数は、2000年度の調査で最大50種類、最低8種類、平均25種類となっている。できれば、何年かに一度購読雑誌名の調査を行うと、各校の収書の特徴を見ることができる。調べ学習を行う際、雑誌の特集記事等には有用な記事も多い。例えば、家庭科で「保存食」についての課題が出された場合、関連する特集を組んでいるバックナンバーを活用することができる。さらに、事件や事故等について調べる場合、当時の見解等を雑誌から知ることができる。雑誌は、廃刊・創刊等や、編集方針の変更によって内容が変わることもあり購読雑誌も利用状況によっては変更する必要もある。活用の事例を含めた雑誌に関する調査は変更や新規購入の際に参考にすることができる。

1999年度から調査が行われている「貸出利用率」については、以下のような説明がある。

項目については、「貸出利用率」を新設。全校生徒数に対し、1年間に本を借りたことのある生徒数の割合である。公立図書館の「登録率」に当たるものだが、なじみのない用語だったためか、説明不足か、混乱を招いたようだ。結果として、この項目の回答は163校中45校にとどまった。しかし、貸出利用率は、「生徒一人当たり貸出冊数」と共に、学校図書館の利用度をはかる重要な指標であると思われるので、引き続き調査をしていきたい。

(埼玉高図研年報 』第37号, 2000, p19)

1999年度の調査では回答が163校中45校、2000年度の調査では回答が164校中50校にとどまっている。貸出数と違って、調査を提出する際にあらためて確認することに手間がかかるために、回答率が低くなっていると考えられる。1年間で1冊も借りない生徒が少ない方が良いとい考え方については理解できる。今後、調査の継続が必要な項目であるといえる。

2.6 白書委員会が行った独自調査

1991年以前については、白書のデータは『ぶっくふれんど』に掲載されているが、白書の追加された調査項目の検討及び白書委員会が独自に調査を行い、高校図書館白書の中で分析したものが『埼玉高図研年報』に掲載されている。(図表 2-6)

1980年代の段階では、毎年テーマを決めて調査を実施し、その結果を分析する中で、翌年のテーマを設定していたが、1990年を最後に白書委員会の独自調査は実施していない。独自調査

ではないが1991年と1992年は白書の調査項目が細かい。1992年の調査では、白書と合わせて「学校図書館基本調査15年のあゆみ」が掲載されている。

図表2-6 埼玉高図研白書委員会が白書以外に実施した調査

埼玉高図研年報	白書委員会が実施した調査
第19号	図書委員会活動（昭和56年度中の活動）
第20号	貸出方法に関するアンケート結果及び考察
第21号	図書収集の実際に関するアンケート
第22号	雑誌の選定、活用及び保存の実態
第23号	本の紹介
第24号	独自調査なし
第25号	コンピュータの普及について
第26号	高校図書館白書関係の掲載なし
第27号	独自調査なし
第28号	貸出数が多い理由を知るためのアンケート

独自調査が実施されない原因としては、1994年度より県からの指導で、委員会が半日になった上、活動が年4回から3回になった等のため、十分な検討や話し合いを行うことが難しくなったこと等が挙げられる。さらに、予算の関係でページ数が制限されるようになった、などの原因で、白書の分析も論議を深めることができなくなったようである。

白書委員会の独自調査の内容は、図書館運営に関する領域のものが多く、学校図書館の運営方針や活動の工夫についての具体的内容を知ることが出来る調査となっている。

3 注目すべき学校図書館白書の調査項目

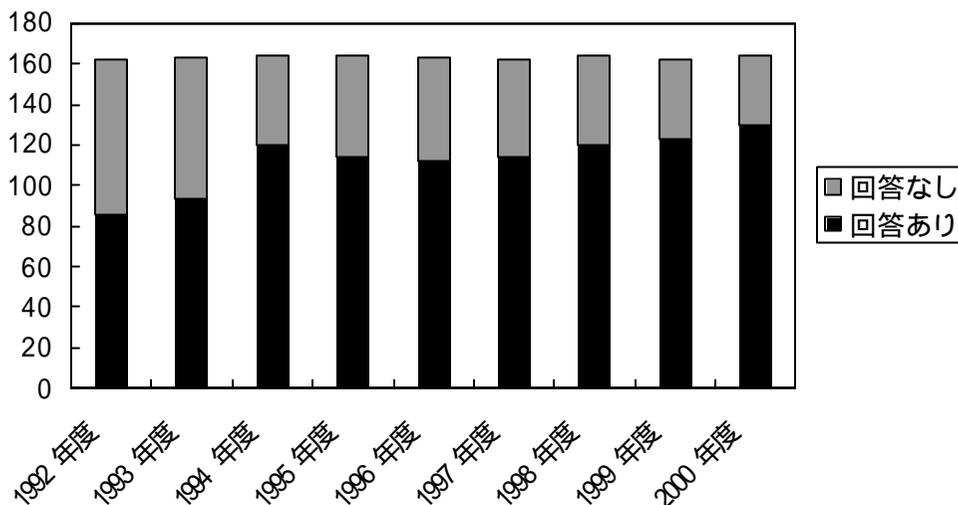
3.1 職員への貸出数

学校図書館基本調査の項目は、予算や蔵書数など、図書館の基本的事項の調査項目が多く、例年同様の調査が行われているために、回答欄が空欄の部分は少ない。

しかし、数年分を通してみると、回答率が他の項目より低いものがある。それは、「職員への貸出数」と「図書館での授業」の項目である。そこで、職員への貸出数の回答についてグラフ化した。

「職員への貸出数」についての回答は、総回答に対する「生徒一人あたりの貸出数」の回答と比較すると、近年回答率が上がってきたとはいえ、回答なしが目立つ。回答していない学校は2000年度で164校中34校(20.7%)ある。それに対して生徒への貸出数の回答がないのは5校(3%)である。

図表 3-1 総回答数と職員への貸出数回答数



ここでは、生徒の貸出数については、ほとんど解答があるのに対して、教職員の利用に関する回答のない学校が目立つのかについて考えたい。学校図書館の利用者は、児童生徒と教職員であり教育課程の展開に寄与しようとするならば、教職員の利用についても学校図書館として力を入れていく必要があると考える。その場合、生徒の貸出数の統計と同じように教職員の貸出数の統計も取り、利用を分析する必要がある。教職員も利用者なのだから貸出統計を取るのは当たり前と思っていたのですが、数年前滋賀県の高校の司書研究会で調査したら、約半数の学校が取っていませんでした。」(藤野, 2000, p. 7)という例からもわかるように、この傾向は埼玉県特有のものではないと考えられる。教職員への貸出数の回答がない学校図書館では、教職員の貸出の記録を行っていない場合と、教職員は貸出等の手続きを省略して利用している場合がある。前者の場合、学校図書館の重要な利用者である教職員についての認識を新たに、記録を行うことが必要である。後者の場合、慣習を変えるのは困難を伴う場合もあるが、資料の紛失を防ぎ、所在を明確にするためにも、貸出の際は、教職員にも手続きを求めることが学校図書館側として必要である。

3.2 図書館を利用した授業数

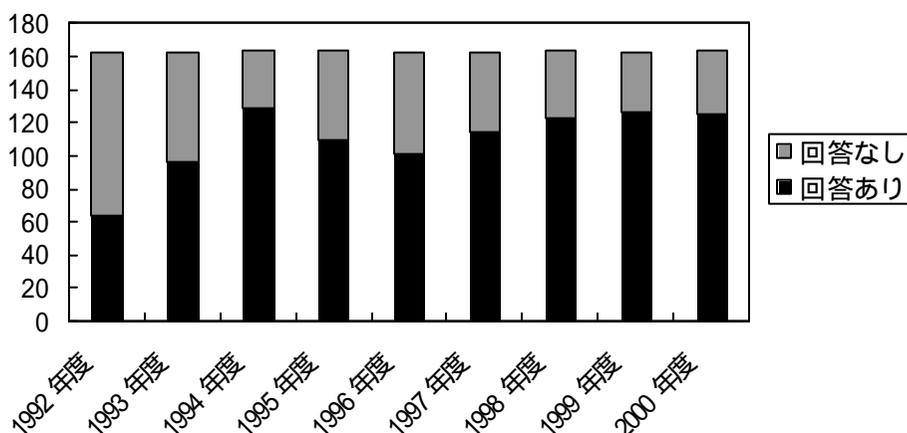
図書館を利用した授業数も、他の項目と比較して回答数が低い項目である。この項目に関しては、調査する内容そのものに記録を取りにくい性質がある。図書館を利用した授業については次のような説明がある。

授業担任のつく授業』『LHRでの使用』『図書館資料を使う課題自習』などがあると思います。職業科高校の『課題研究』でのグループ使用などは記入者の判断で結構です。

(学校図書館基本調査2001 記入のQ&A, 2001)

自習で自由読書を行う場合や、授業担任からの連絡なく数人の生徒が授業中に資料を探しに来る場合等、さらには、図書館で授業が行われていたとしても、資料を全く利用していない場合について『図書館を利用した授業』と数えるべきかなど、記録を取る基準に該当するか判断に迷う部分があることが考えられる。

図表 3-2 総回答数と図書館を利用した授業数回答数



学校図書館が学校の中で活用されていくためには、授業に対応していくことが重要であるといえる。図書館で授業が行われる場合は、授業担当の教員との事前の打ち合わせが欠かせない。課題に対して十分な資料があるか、課題の出し方は適当か、課題に対応したコーナーを設定し資料を別置きした方が良いのか、ブックリストや調査方法に関するプリント等を作成し指導を行うのか等、学校図書館担当者は十分に検討する必要がある。教員も、自校の学校図書館の資料について把握し、指導およびアドバイスできるよう準備する必要がある。教員の工夫と学校図書館を含むさまざまな機関との対応で授業を行っている例も報告されている。『同書の先生には授業ごとの『航海情報』を前もって渡し、授業の進み具合や生徒のテーマの傾向を知ってもらいます。その上で、時間が許す限り授業に参加して頂き、レファレンスや貸し出しに協力してもらいます。』(片岡, 1997, p195) 学校図書館運営者や教員がこのような姿勢持たず、十分な資料を揃えず、ただ生徒を図書館へ連れて行き、調べなさい」ということを繰り返すだけでは、学校図書館に対して失望感

を持たせるだけになってしまう場合もある。さらに、調べる目的やまとめ方の指導がなければ、調べる生徒は場当たり的に書架から本を探し、ただ書き写して提出するといったことも起こる。調査に対応できる学校図書館の体制を整え、レファレンスを実施することが必要である。図書館を利用した授業時間数を記録することは当然であるが、それだけではなく、授業に学校図書館がどのように関わったのかを記録し、レファレンスの記録等を積み重ねて、今後の取り組みに活かすよう努めていく必要があるといえる。

3.3 貸出数

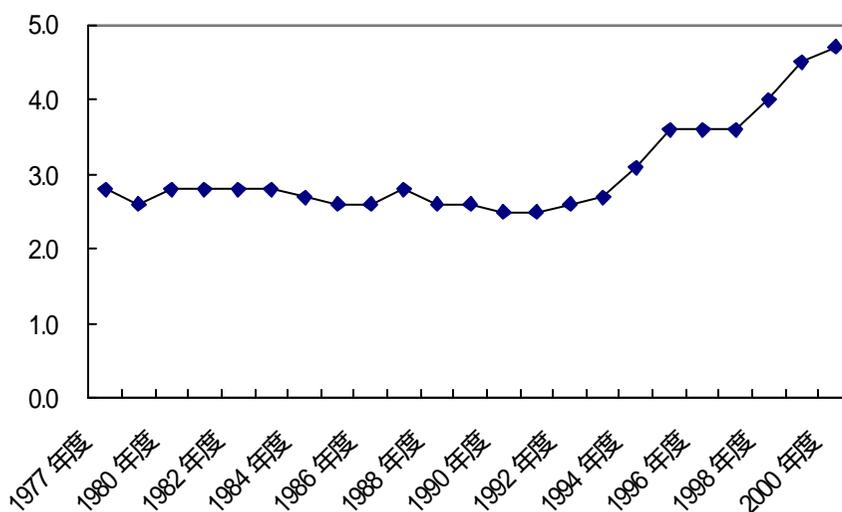
一般に、学校図書館の利用状況を論ずるとき、「(生徒一人当たりの年間平均)貸出数」(以下、貸出数)を指標とすることが多い。活気のある学校図書館の多くは生徒一人あたりの貸出数も多い傾向にある。「貸出数は図書館活動のパロメーターであるとさえ思っている私は、貸出数を伸ばすことにかなりこだわっている。」(山本, 2001, p24)

これに対して、「貸出が図書館活動のすべてではない」という意見がある。当然、さまざまな図書館活動の一側面である貸出数のみを評価するのは問題がある。

いずれにせよ、利用頻度の向上をはかることは大切なことであり、その点で貸出数を指標とすることは意味のあることである。

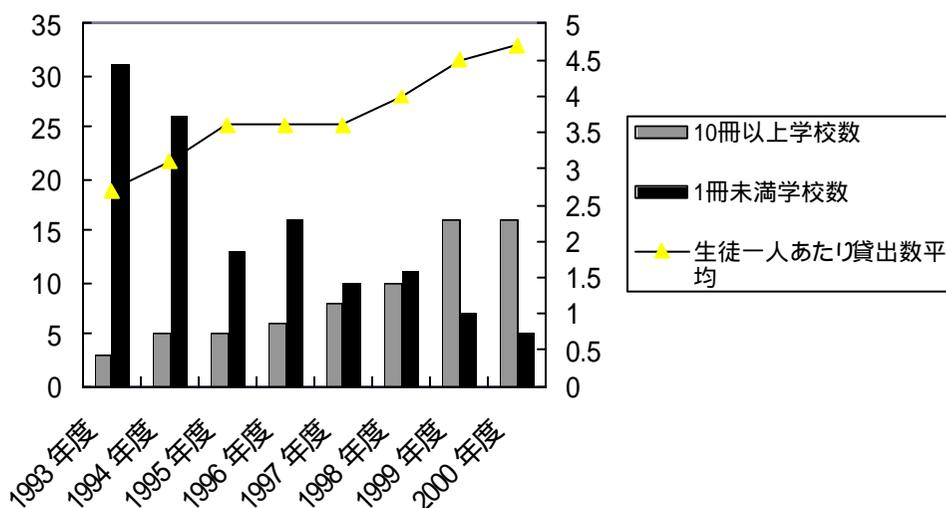
白書によると、1977年から生徒一人あたりの貸出数の平均は2.5冊から3.0冊の間で推移していたが、1994年に平均3.0冊を超えてからは、貸出数の平均の伸びが顕著である。(図表 3-3)

図表 3-3 生徒一人あたりの年間平均貸出数の推移



ところで、埼玉高図研運営委員会は「貸出に関するチェック表」(1995. 11)を、利用者の視点に配慮し、作成した。「貸出に関するチェック表」では、貸出数そのものではなく、貸出に関する項目として「開館時間」「貸出 返却」「冊数 期間」「プライバシー」「督促」に整理し、さらに、貸出を阻む要因に注目し、改善することに重点がおかれた。運営委員会では 1993 年度、1994 年度、1995 年度と3年間にわたって継続してこの問題に取り組んでいる。一般にこのようなチェック表を作成するのは困難である。討論する過程で学校図書館の活動内容について共通認識を探ることができるという利点がある。この取り組みとその反省が生徒一人あたりの年間貸出数に反映した可能性は大きい。

図表 3-4 生徒一人あたり年間平均貸出数が10冊以上、1冊未満の学校数



図表 4-4 を見ると、貸出数が2段階で上昇していることがわかる。1993 年度から1995 年度にかけては、貸出数が年間平均1冊未満の学校数が31校から13校へと減少している。ここでは、貸出数が少ない学校が運営等を見直し、貸出数を増やしたことが原因と考えられる。1999 年度と2000 年度は、貸出数年間10冊以上の学校の増加もあり、さらに貸出数が増加した。

貸出数だけが学校図書館を測るものではない、という意見もある。当然、さまざまな角度から見る必要はあるが、貸出数が利用の一つの目安となることは確かである。しかし、2000年の調査結果で見ると生徒一人あたりの貸出数は、最大19.4冊、最小0.5冊であり、学校間で差がある。貸出数が極端に少ない学校図書館は、活動内容を見直す必要があると考えるべきである。

さらに、遠藤(1998)にもあるように、選書の問題だけではなく、担当者の取り組みの違いは大きい。この点は白書からは直接読み取ることは出来ない。しかし、貸出数10冊以上の学校数をカウ

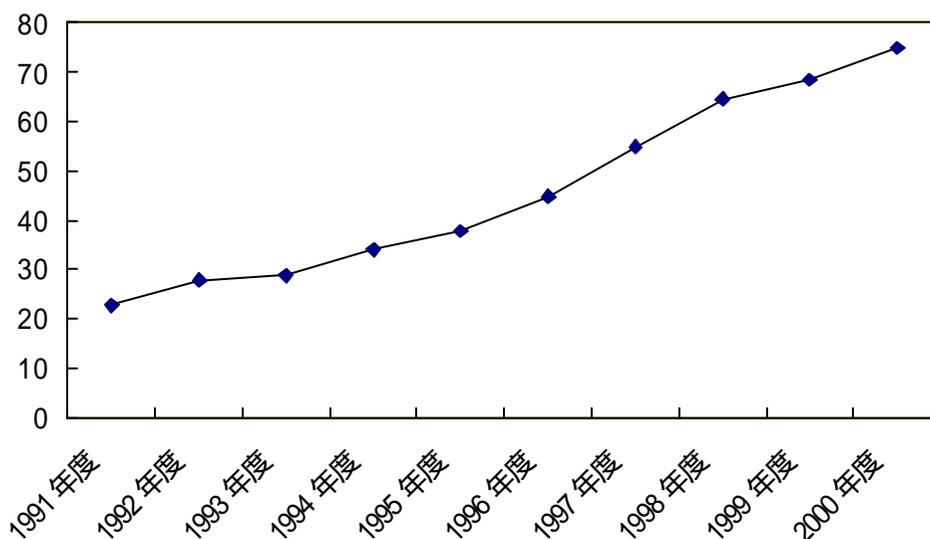
ントした際判明したが、司書の異動とともに10冊以上の貸出数まで移動した例等が見られた。学校図書館担当者は、貸出数の原因を学校事情や予算等のためと考えることなく図書館運営の点検と改善を行なうべきである。貸出数を伸ばすことが最終の目的ではない。基本的な運営姿勢が今問われている。

現在所蔵する資料のみを来館者に提供するだけでなく、生徒や教員に対して、予約やリクエスト、レファレンスに積極的に対応し、資料の紹介や読書相談、新着資料の紹介を頻繁に行い、利用者と資料を結びつける役割が学校図書館には求められている。

3.4 コンピュータ導入と電話設置

コンピュータ導入に関する調査が初めて実施されたのは、1990年度である。1990年当時、69校中32校に導入されていた。

図表 3-5 学校図書館へのコンピュータ導入率(%)



その後の調査で、年々導入は進み、1997年度の調査で「あり」と回答した学校が半数を越え、翌1998年度の調査からは、コンピュータの使用形態について、「蔵書管理+バーコード貸出」「データ蓄積のみ」「バーコード貸出のみ」「蔵書管理せず」「コンピュータなし」とい区分で質問されるようになった。

学校図書館でのコンピュータ使用形態は、図書館資料の貸出事務など管理的業務、図書館資料のデータ化による検索、電子メディア等による情報の活用等が考えられる。学校図書館へのコン

コンピュータ導入について調査する際は、コンピュータの使用目的について質問項目を設定する必要がある。

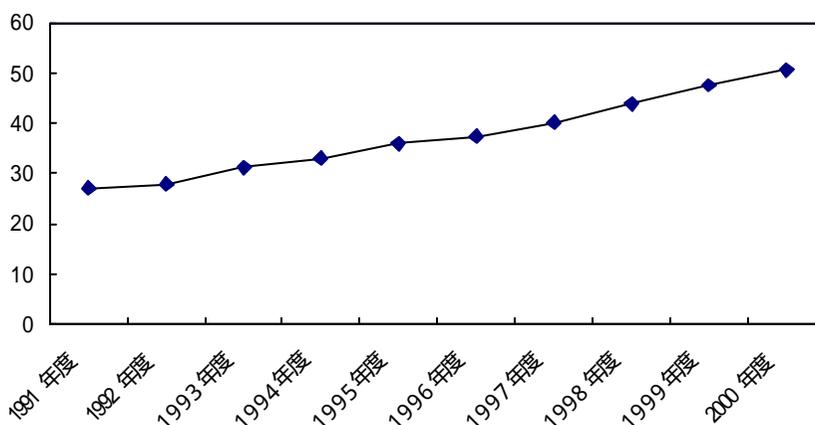
貸出業務にコンピュータを使用することは貸出業務の簡素化だけを目的とするだけではない。図書館資料のデータ化によって利用者自身が自由に検索を行なうことができるようになると、その資料の所在や内容についての質問が寄せられるようになる。資料が貸出中であることと返却予定日とが検索画面で利用者にもわかれば、違う資料を探す、予約するなどの判断が利用者自身でできる。図書館資料のデータ化の際に、自校の利用者に合わせたキーワードの追加や変更等を行ない、多様な資料を活用できるような取り組みが必要である。

電子メディア、特にCD-ROM等の活用のためにコンピュータを導入する場合、コンピュータ本体とCD-ROM購入費があれば導入は可能である。百科事典や図鑑等のCD-ROMは音声や動画を含んだもの等、利用によって理解や関心を深めることができるものも多く、学校図書館においては導入しやすいといえる。

学校図書館におけるインターネット接続は、文部科学省が平成13年度(2001年)までにすべての学校をインターネットに接続する計画を進めている。しかし、現場ではインターネット使用に関する規則作成などに取り組んでいる段階であり、今後インターネットが活用されるためには研修及び情報交換に関する調査項目が必要である。

このように、コンピュータの導入が進んでいるのに対して、電話設置は徐々に改善されているとはいえ、約半数の学校図書館には外線電話がない。

図表 3-6 埼玉県高等学校図書館における電話設置率(%)



では、なぜ電話の学校図書館への設置はコンピュータほど進まなかったのだろうか。いくつかの原因が考えられる。コンピュータは、機材を購入すればインターネットを使用しなければ外部と接

続する必要がないが、電話は外線工事等も必要であり、使用すれば通話料等が必要になる。さらに、コンピュータは利用者が検索や貸出返却等で利用し、必要性が理解されやすいが、事務連絡等で使用する電話の必要性は強く訴えていかなければ理解されにくい側面があるといえる。埼玉高図研では、図書館への外線電話設置を含め毎年県に対する働きかけを要望書等で行っている。

4 関連する学校図書館に関する調査

前章までに紹介した白書の他に、学校図書館全般に関する調査について概略を述べる。

4.1 「学校図書館の健康診断」

学校図書館の評価の代表的なものの一つとして、「学校図書館の健康診断」(佐野, 1993, p30-46)が挙げられる。これは、「基本的な考え方」「施設・設備について」「資料について」「資料の利用体制について」「校長や係職員について」「図書館運営について」「経営と経理について」というさまざまな角度の質問項目があり、自校の図書館の健康診断ができるようになっており、「基本的な考え方」という項目が設けられている点に特徴がある。全体的に、全教員がどのように学校図書館に係わっているか、学校図書館担当者が全般的にどのような働きかけを行なっているのか、という点について細かい項目が設定されている。回答が点数化され、集計表によって診断結果を出すことができるこの方式は、質問の内容は高等学校の図書館には合わない部分があるが、改善を必要とする項目がわかりやすいとい面でも、形式は参考にすることができる。

4.2 「学校図書館チェックリスト(試案)」

2001年8月2日(木)から4日(土)にかけて行われた学校図書館問題研究会全国大会の第5分科会「自分の学校図書館をチェックしてみる」において「学校図書館チェックリスト(試案)」を元話し合いが行われた。「運営方針」「資料収集」「資料収集の基本・資料の層の厚さ・資料の新鮮さ」「閲覧」「いつでも利用できる・資料がわかりやすく配置され、利用しやすい図書館・資料検索のしやすさ」「貸出」「簡易な手続き・プライバシーの保護・貸出は可能な限り制限しない・予約制度」「レファレンス・読書相談」「利用者が気軽に相談できる・フロア・ワーク」教育活動への援助」「図書館利用支援・オリエンテーション」(初めての利用者に対するガイダンス・必要に応じた利用指導)「広報」(PR活動)「集会・行事」(図書館からのアプローチ)という項目で、83の質問事項と最後に年間一人あたりの貸出を記入するものである。

この「学校図書館チェックリスト(試案)」では、埼玉の白書とは異なり、施設・設備、予算、蔵書数等の調査項目はない。図書館の運営姿勢をチェックするとい側面が強いものであった。この試案

をもとに話し合いが行なわれたが、挙げられた問題として 図書館職員の問題(専任か、週何時間勤務か)によって、質問に無理が生じる 校種によっても事情が異なる 予算規模の違いも大きい とい意見が出された。 の職員に関する問題では、チェックリストを作成した側は専任の学校図書館職員がいることを想定していたが、討議の中で兼任や複数校兼務等の事例が紹介され、 納品から利用者へ提供できるまでの期間」利用者の在校中開館」等の項目に困難があることが確認された。 の予算は、発注は年2回、予算が10万以下の小学校もあり 年間200万円以上の資料を購入する場合は、発注回数や選書会議の方法も異なるとい事例も挙げられた。しかし、回答を点数化し最後にチャート表に記入することで、質問された項目の中でも各校が力を入れている部分が見えるようになっており 今後改良することで、活動状況を運営担当者がチェックし改善する際に参考になるとと思われる。

5 学校図書館の活動状況を反映する調査

5.1 埼玉高図研白書の特徴と改善点

白書の成立過程および調査項目の変化について考察した結果、白書は環境整備の要求の資料として有用なものであり、その上、埼玉県高等学校図書館の予算や設備等について調査年の現状が記録として残されるとい面でも貴重な資料であることがわかった。貸出数、蔵書数、図書館を利用しての授業数等について、県全体のデータが一望できることは、自校の活動を振り返り反省する際にも活用することができる。東京都都立高校においても、貸出統計をはじめ各種記録をとろうと研究団体で取り組みがはじまっている。(東海林, 2000, p2)

さらに、白書は経費と経理についての部分の比重が大きく、資料については蔵書数を、図書館運営については貸出数を中心に調査している。今後さらに、規模や予算等に左右されない、学校図書館の取り組みが反映される調査を行うことで、各学校図書館の活動について現時点で不足している点について知ることができる。2.6で挙げた白書委員会が独自に行った調査や「貸出に関するチェック表」はその面を補っていたといえる。運営方針、レファレンス、オリエンテーション、広報、集会行事等についての項目の具体的内容について調査し、図書館活動全般が点検される調査項目の設定が必要である。

5.2 今後の課題

学校図書館の活動状況を反映する調査は、現時点では全国統一のものを作成するということは校種の違い、職員や予算の差があるため困難が多いといえる。その点、地域の学校図書館の研究単位での取り組みであれば、配置状況もほぼ共通しているため可能であり、検討することで課題

を確認し、改善方法などについても検討することができる。チェックリストの結果から課題を明確にし、反省することで、各校の活動を向上させていくよう努める必要がある。

各校の図書館担当者の特性に頼らずに、共通して行われるべき項目を確認し、問題の責任の所在を明確にチェックできるようにすることが重要である。改善が必要な学校図書館が、問題の責任の所在を確認せずに放置すれば、学校図書館全体の活動の活性化は望めない。

今後、さらに学校図書館の活動状況を反映する調査を検討するために、以下の点を提案する。

調査領域は学校図書館の設備・運営・活動・経営・資料等、全般にわたるものとする。

現状の調査に留まらず、回答を点数化し、チャート表等によって不足点を明確にする。

回答結果の原因が、「行政の姿勢によるもの」「校内事情によるもの」「図書館運営担当者の活動によるもの」がわかるようにし、問題の責任の所在を明確にする。外部にはたらきかける必要が生じた場合にも説明が容易となる。

回答の後に回答結果別に改善方法等を合わせて紹介し、改善に取り組みやすくする。

学校図書館の自己評価については、学校図書館問題研究会においても今大会にて初めて取り組んだ問題である。今後いくつかの調査が作成され、実際に活用されれば、それを参考にして各地でも取り組みやすくなるであろう。

埼玉高図研の白書について考察を加えていくうちに、今まで当然と考えられていた白書の重要性や、実施してきた方々の労力を強く感じた。感謝し、今後の活動に活かしたい。

引用文献

- 笠原良郎 (1992). 学校図書館ABC 運営から指導まで 《改訂版》。東京 :全国学校図書館協議会,p.34
- 岩井水無子 (2000). 「三重での白書運動を通して」.学校図書館問題研究会 学図研ニュース, No.177,p.3
- 藤野美由紀 (2000). 「何をカウントしていますか？」.学校図書館問題研究会 学図研ニュース, No.177,p.7
- 片岡則夫 (1997). 情報大航海術 テーマのつかみ方 情報の調べ方 情報のまとめ方。東京 :リブリオ出版,p.195
- 山本みゆき (2001). 西端の小さな学校図書館からの報告 学校図書館を創る。長崎 :長崎出島文庫,p.24,p.27
- 埼玉高図研運営委員会 (1995). 貸出に関するチェック表。埼玉 埼玉県高等学校図書館研究会
- 遠藤芳男 (1998). 高図研図書館白書から見えるもの 97年度高図研白書より:利用をふやすために。埼玉 埼玉高図研98年度夏季研究集会発表資料
- 東海林操 (2000). 「まず、貸出統計をとることから」.学校図書館問題研究会 学図研ニュース, No.177,p.2
- 佐野友彦 (1993). 学校図書館の健康診断 学校図書館簡易評価表 (改訂20版)。東京 :全国学校図書館協議会 学校図書館, 1993.3, No509, p30-46
- 黒岩高明 他 (1994). 学校図書館の指導と経営。東京 教育開発研究所,p.56-57